

平成27年度予算の概要

歴史と自然を活かし 魅力あるまちを創る予算

岡崎市

平成 27 年度当初予算の概要

1 予算編成に関する基本的事項

景気は緩やかな回復基調が続いており、物価動向もデフレ状況からの脱却が見込まれる中、平成 27 年度は、市制施行 100 周年を目前に控えていることや、今後 6 か年の施策の基本となる第 6 次総合計画後期基本計画の初年度となることから、重点プロジェクトを着実に進めていくための重要な年度である。

予算編成においては、第 6 次総合計画の重点プロジェクト、社会基盤整備、災害対策などの推進を図りつつ、社会保障経費や公共施設の保全経費などにも対応していく必要がある。また、市民にとって最も身近であり、市民の視点に立った見識とそれに基づく企画や実施を求められている時代の中で、「徳川家康公顕彰四百年」という記念すべき年に、生誕の地であることなどの地域資源を活かすことで、魅力的で独自性のある取組を考えていくことも必要である。そのため、市税収入、国県支出金のほか、財政調整基金を始めとする各基金や市債の積極的な活用で歳入確保を図ることとした。

限られた財源を有効に活用するため、義務的経費については、一般財源ベースで前年度と同程度とし、政策的経費については、その必要性などを考慮して予算計上することとした。

2 当初予算の概要

(1) 一般会計

予算規模は 1,212 億 6,000 万円で、前年度対比 8.0%の増となっている。

(歳 出)

目的別では、総務費は市民会館施設整備事業費の増加で20.0%の増、民生費は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金、子育て支援減税手当などの減少があるが、百々保育園園舎建替事業費の増加や生活保護施設整備事業への補助金の計上などで0.8%の増、衛生費は救急医療拠点施設整備支援基金積立金の計上などで3.4%の増、土木費は占部川改修事業費や東岡崎駅周辺地区整備事業費、岡崎駅東地区整備事業費の減少があるが、岡崎環状線、乙川リバーフロント地区の整備推進により14.2%の増、消防費は消防・救急無線の整備などで13.9%の増、教育費は中学校屋内運動場の改修、東部学校給食センター建設などで23.9%の増となっている。

また、性質別では、物件費はごみ収集等の委託、橋りょうの調査点検委託などの増加により2.5%の増、補助費等は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金、子育て支援減税手当の減少などにより6.4%の減、普通建設事業費は東部学校給食センター建設、市民会館施設整備、乙川リバーフロント地区整備事業費などの増加により57.3%の増、積立金は救急医療拠点施設整備支援基金積立金の計上により457.7%の増、投資及び出資金は水道事業会計への出資金の増加に伴い25.4%の増となっている。

(歳 入)

市民税は、法人では税制改正に伴い減を見込むが、個人では景気回復による給与所得の増加による増を見込み、全体で1.6%の増、固定資産税は評価替えにより在来家屋の評価額が下がることなどで0.7%の減を見込むが、市税全体では0.7%の増を見込んでいる。

地方消費税交付金は消費税率の引上げに伴う増収分を見込み33.2%の増、国庫支出金は対象事業費の増加に伴い11.1%の増を見込んでいる。また、財政調整基金を始めとする各基金からの繰入金金は64.4%、市債は86.0%とそれぞれ対象事業の着実な推進を図るため、積極的な予算計上とした。一方、地方交付税は市税の増収を反映して22.4%の減、県支出金は対象事業費の減少などにより8.0%の減を見込んでいる。

(2) 特別会計

簡易水道事業特別会計を始めとする 11 会計全体の予算規模は 663 億 6,896 万円で、前年度対比 9.1%の増となっている。主なものとしては、法改正により保険財政共同安定化事業の対象拡大による拠出金額の増加に伴い国民健康保険事業特別会計の事業勘定が 14.3%の増、また、保険給付費の増加に伴い介護保険特別会計が 2.5%の増となっている。

(3) 企業会計

病院事業会計を始めとする 3 会計全体の予算規模は 552 億 1,781 万円で、前年度対比 6.8%の減となっている。

(病院事業会計)

予算規模は 249 億 9,018 万円で、前年度対比 16.7%の減となっている。

収益的収支は、収入では入院、外来収益それぞれ増を見込み、支出では減価償却費及び平成 26 年度の会計基準の見直しにより計上した特別損失の減などで、354 万円の黒字予算とした。

資本的支出は、救急外来部門の拡充と 15 床を増床する救命救急センター棟の建設事業費及び第 2 期の本棟再編改修事業費の増、医療器械備品の購入費などで、前年度対比 11.4%の増となっている。

(水道事業会計)

予算規模は 150 億 3,052 万円で、前年度対比 11.8%の増となっている。

収益的収支は、収入では給水収益の増を見込み、支出では平成 26 年度の会計基準の見直しにより計上した特別損失の減などで、13 億 5,811 万円の黒字予算とした。

資本的支出は、施設整備では北斗台低区配水場配水池増設事業を新たに継続事業として実施していく。また、六供配水場配水池改良事業、男川浄水場更新事業、上地配水場設備更新事業費などの増や地震対策として重要給水施設への管路耐震化事業費の増で、前年度対比 24.4%の増となっている。

(下水道事業会計)

予算規模は151億9,712万円で、前年度対比3.6%の減となっている。

収益的収支は、収入では接続戸数の増などによる下水道使用料の増を見込み、支出では支払利息の減などで、5億7,205万円の黒字予算とした。

資本的支出は、汚水整備では市街化区域のほか、市街化調整区域における未普及地区への整備を引き続き行う。雨水整備においては大平北幹線、矢作東幹線などの管渠整備のほか、総合雨水対策として六名雨水ポンプ場用地取得に係る経費の計上や福岡雨水ポンプ場の整備を引き続き行うが、前年度対比7.4%の減となっている。

<参 考>

1 平成 27 年度政府経済見通し

緊急経済対策などの推進や政労使の取組等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

物価については、原油価格の低下の影響はあるものの、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等もあり、消費者物価上昇率は1.4%程度となり、GDPデフレーターも上昇が見込まれるなど、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。

この結果、平成 27 年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.7%程度と見込まれる。なお、先行きのリスクとしては、海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要がある。

2 平成 27 年度地方財政計画

通常収支分と東日本大震災分を区分しており、通常収支分の規模は前年度対比約2.3%増の85兆2,700億円となっている。

歳出では、地方創生に取り組み、地域の実情に応じた施策を可能にする観点から、「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円、また、公共施設の複合化、除却等ための「公共施設等最適化事業費」を1,000億円計上している。

歳入では、地方税を前年度対比7.1%増の37兆4,919億円と見込み、それに伴い地方交付税を0.8%減、臨時財政対策債を含めた地方債発行額を10.0%と大幅に抑制しているが、地方創生のための財源等を上乘せして、一般財源の総額は2.0%増の61兆5,485億円としている。

3 平成 27 年度地方債計画

引き続き厳しい地方財政の状況下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとし、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

通常収支分の総額は、11兆9,242億円となり、前年度対比7.1%の減となっている。地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債は4兆5,250億円で、前年度対比19.1%の減となっている。また、防災・減災対策や既存公共施設の複合化等のための公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却に係る地方債についても、それぞれ所要額を計上している。

総

括

平成27年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	121,260,000	112,260,000	9,000,000	108.0
特 別 会 計	66,368,961	60,842,023	5,526,938	109.1
一般会計・特別会計	187,628,961	173,102,023	14,526,938	108.4
企 業 会 計	55,217,811	59,230,136	△ 4,012,325	93.2
合 計	242,846,772	232,332,159	10,514,613	104.5

平成27年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		121,260,000	112,260,000	9,000,000	108.0	
特別 会計	簡易水道事業特別会計	550,628	545,687	4,941	100.9	
	農業集落排水事業特別会計	405,116	378,841	26,275	106.9	
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	38,556,223	33,718,373	4,837,850	114.3
		(直営診療所勘定)	117,638	123,123	△ 5,485	95.5
	後期高齢者医療特別会計	4,257,858	4,085,347	172,511	104.2	
	介護保険特別会計	20,584,572	20,088,205	496,367	102.5	
	継続契約集合支払特別会計	1,703,318	1,714,427	△ 11,109	99.4	
	額田北部診療所特別会計	116,706	111,731	4,975	104.5	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	63,658	63,715	△ 57	99.9	
	豊富財産区特別会計	971	2,029	△ 1,058	47.9	
	宮崎財産区特別会計	9,662	8,075	1,587	119.7	
	形埜財産区特別会計	2,611	2,470	141	105.7	
特別会計 計		66,368,961	60,842,023	5,526,938	109.1	
企業 会計	病院事業会計	24,990,177	30,017,235	△ 5,027,058	83.3	
	水道事業会計	15,030,519	13,440,450	1,590,069	111.8	
	下水道事業会計	15,197,115	15,772,451	△ 575,336	96.4	
	企業会計 計	55,217,811	59,230,136	△ 4,012,325	93.2	
合 計		242,846,772	232,332,159	10,514,613	104.5	

平成27年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		27年度		26年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	65,696,357	54.2	65,234,013	58.1	462,344	100.7
2	地方譲与税	856,000	0.7	775,000	0.7	81,000	110.5
3	利子割交付金	180,000	0.1	180,000	0.2	0	100.0
4	配当割交付金	315,000	0.3	315,000	0.3	0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.1	90,000	0.1	10,000	111.1
6	地方消費税交付金	6,358,388	5.2	4,772,000	4.2	1,586,388	133.2
7	ゴルフ場利用税交付金	112,000	0.1	112,000	0.1	0	100.0
8	自動車取得税交付金	200,000	0.2	266,000	0.2	△ 66,000	75.2
9	地方特例交付金	282,897	0.2	287,825	0.2	△ 4,928	98.3
10	地方交付税	1,250,000	1.0	1,610,000	1.4	△ 360,000	77.6
11	交通安全対策特別交付金	59,944	0.1	69,654	0.1	△ 9,710	86.1
12	分担金及び負担金	1,919,488	1.6	1,757,726	1.6	161,762	109.2
13	使用料及び手数料	1,885,873	1.6	1,906,395	1.7	△ 20,522	98.9
14	国庫支出金	15,371,755	12.7	13,834,277	12.3	1,537,478	111.1
15	県支出金	6,729,192	5.5	7,311,206	6.5	△ 582,014	92.0
16	財産収入	994,605	0.8	1,008,726	0.9	△ 14,121	98.6
17	寄附金	12,691	0.0	11,824	0.0	867	107.3
18	繰入金	7,683,401	6.3	4,673,504	4.2	3,009,897	164.4
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
20	諸収入	4,352,408	3.6	4,335,849	3.9	16,559	100.4
21	市債	6,900,000	5.7	3,709,000	3.3	3,191,000	186.0
合 計		121,260,000	100.0	112,260,000	100.0	9,000,000	108.0

平成27年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目	27年度		26年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	728,510	0.6	678,557	0.6	49,953	107.4
2 総務費	13,140,494	10.8	10,950,678	9.7	2,189,816	120.0
3 民生費	44,140,182	36.4	43,811,448	39.0	328,734	100.8
4 衛生費	13,201,410	10.9	12,768,840	11.4	432,570	103.4
5 労働費	160,996	0.1	160,098	0.1	898	100.6
6 農林業費	1,569,728	1.3	1,538,536	1.4	31,192	102.0
7 商工費	2,619,262	2.2	2,477,203	2.2	142,059	105.7
8 土木費	18,682,403	15.4	16,353,069	14.6	2,329,334	114.2
9 消防費	4,636,564	3.8	4,069,735	3.6	566,829	113.9
10 教育費	15,834,405	13.1	12,776,467	11.4	3,057,938	123.9
11 災害復旧費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
12 公債費	6,371,044	5.2	6,500,367	5.8	△ 129,323	98.0
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	121,260,000	100.0	112,260,000	100.0	9,000,000	108.0

平成27年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分		年 度		27年度		26年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比				
		千円	%	千円	%	千円	%		
1	人件費	19,803,000	16.3	19,419,149	17.3	383,851	102.0		
2	物件費	20,812,522	17.2	20,299,270	18.1	513,252	102.5		
3	維持補修費	882,234	0.7	1,011,766	0.9	△ 129,532	87.2		
4	扶助費	26,347,269	21.7	26,058,194	23.2	289,075	101.1		
5	補助費等	11,991,472	9.9	12,812,406	11.4	△ 820,934	93.6		
6	普通建設事業費	21,875,766	18.0	13,906,143	12.4	7,969,623	157.3		
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0		
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
9	公債費	6,371,044	5.3	6,500,367	5.8	△ 129,323	98.0		
10	積立金	650,245	0.5	116,585	0.1	533,660	557.7		
11	投資及び出資金	777,949	0.6	620,381	0.5	157,568	125.4		
12	貸付金	1,079,601	0.9	1,135,601	1.0	△ 56,000	95.1		
13	繰出金	10,493,898	8.7	10,205,138	9.1	288,760	102.8		
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0		
合 計		121,260,000	100.0	112,260,000	100.0	9,000,000	108.0		
1.4.9 義務的経費		52,521,313	43.3	51,977,710	46.3	543,603	101.0		
6.7.8 投資的経費		21,950,766	18.1	13,981,143	12.5	7,969,623	157.0		
その他経費		46,787,921	38.6	46,301,147	41.2	486,774	101.1		

平成27年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		27年度		26年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	1 市税	65,696,357	54.2	65,234,013	58.1	462,344	100.7
	12 分担金及び負担金	1,919,488	1.6	1,757,726	1.6	161,762	109.2
	13 使用料及び手数料	1,885,873	1.6	1,906,395	1.7	△ 20,522	98.9
	16 財産収入	994,605	0.8	1,008,726	0.9	△ 14,121	98.6
	17 寄附金	12,691	0.0	11,824	0.0	867	107.3
	18 繰入金	7,683,401	6.3	4,673,504	4.2	3,009,897	164.4
	19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	20 諸収入	4,352,408	3.6	4,335,849	3.9	16,559	100.4
	計	82,544,824	68.1	78,928,038	70.4	3,616,786	104.6
依存財源	2 地方譲与税	856,000	0.7	775,000	0.7	81,000	110.5
	3 利子割交付金	180,000	0.1	180,000	0.2	0	100.0
	4 配当割交付金	315,000	0.3	315,000	0.3	0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.1	90,000	0.1	10,000	111.1
	6 地方消費税交付金	6,358,388	5.2	4,772,000	4.2	1,586,388	133.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	112,000	0.1	112,000	0.1	0	100.0
	8 自動車取得税交付金	200,000	0.2	266,000	0.2	△ 66,000	75.2
	9 地方特例交付金	282,897	0.2	287,825	0.2	△ 4,928	98.3
	10 地方交付税	1,250,000	1.0	1,610,000	1.4	△ 360,000	77.6
	11 交通安全対策特別交付金	59,944	0.1	69,654	0.1	△ 9,710	86.1
	14 国庫支出金	15,371,755	12.7	13,834,277	12.3	1,537,478	111.1
15 県支出金	6,729,192	5.5	7,311,206	6.5	△ 582,014	92.0	
21 市債	6,900,000	5.7	3,709,000	3.3	3,191,000	186.0	
計	38,715,176	31.9	33,331,962	29.6	5,383,214	116.2	
合 計	121,260,000	100.0	112,260,000	100.0	9,000,000	108.0	

平成27年度 市税当初予算状況

年度 区分	27年度			26年度			差引 (A)－(B)
	予算額(A)	構成比	前年度対比	予算額(B)	構成比	前年度対比	
市 民 税	千円 29,885,091	% 45.5	% 101.6	千円 29,400,221	% 45.1	% 105.4	千円 484,870
個 人	25,330,445	38.6	103.2	24,544,141	37.6	102.2	786,304
法 人	4,554,646	6.9	93.8	4,856,080	7.5	125.4	△ 301,434
固 定 資 産 税	25,336,340	38.6	99.3	25,509,126	39.1	103.0	△ 172,786
土 地	10,846,319	16.5	102.3	10,600,000	16.2	101.5	246,319
家 屋	10,221,232	15.6	97.9	10,439,086	16.0	104.0	△ 217,854
償 却 資 産	3,962,691	6.0	95.6	4,144,449	6.4	104.6	△ 181,758
滞 納 繰 越 分	256,554	0.4	93.5	274,472	0.4	100.3	△ 17,918
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	49,544	0.1	96.9	51,119	0.1	91.1	△ 1,575
軽 自 動 車 税	605,816	0.9	103.7	583,943	0.9	101.8	21,873
市 た ば こ 税	2,385,437	3.6	103.8	2,298,157	3.5	98.1	87,280
鉦 産 税	461	0.0	122.9	375	0.0	100.0	86
入 湯 税	480	0.0	111.1	432	0.0	100.0	48
事 業 所 税	2,623,046	4.0	100.1	2,620,759	4.0	101.1	2,287
都 市 計 画 税	4,859,686	7.4	100.8	4,821,000	7.4	102.2	38,686
合 計	65,696,357	100.0	100.7	65,234,013	100.0	103.7	462,344

平成27年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 21,236,408	千円 21,099,824	千円 136,584	% 100.6
	収 益 的 支 出	21,219,339	26,631,380	△ 5,412,041	79.7
	差 引	17,069	△ 5,531,556	5,548,625	
純 損 益 (税 抜)		3,535	△ 5,545,478	5,549,013	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	1,991,742	1,884,675	107,067	105.7
	資 本 的 支 出	3,770,838	3,385,855	384,983	111.4
	差 引	△ 1,779,096	△ 1,501,180	△ 277,916	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		24,990,177	30,017,235	△ 5,027,058	83.3

業務の予定量

病院事業会計

許可病床数 715床

区 分		27年度	26年度	比 較
入院	延患者数（A）	245,520人	244,185人	1,335人
	1日平均患者数	671人	669人	2人
	診療日数	366日	365日	1日
	病床利用率	94.7%	95.6%	△ 0.9%
	入院収益	14,023,042千円	13,896,526千円	126,516千円
外来	延患者数（B）	283,581人	284,016人	△ 435人
	1日平均患者数	1,167人	1,164人	3人
	診療日数	243日	244日	△ 1日
	外来収益	4,484,833千円	4,391,455千円	93,378千円
延患者数合計（A）＋（B）		529,101人	528,201人	900人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計	事 項	予 算 額		説 明
		27年度	26年度	
	【病院事業会計】			
	収益的支出			
	給 与 費	10,367,784	9,894,220	
	材 料 費	4,764,823	4,959,315	薬品費、診療材料費 ほか
	経 費	3,748,258	3,700,310	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料 ほか
	減価償却費	1,484,866	2,049,585	建物、構築物、器械備品、車両、リース資産 ほか
	研究研修費	83,100	76,842	学会・研修会等出席旅費、図書費、研修委託費 ほか
	特別損失	4,501	5,180,528	過年度損益修正損 ほか
	資本的支出			
	建設改良費	1,017,875	754,175	本棟再編改修工事（第2期）、設備更新、地震対策、人件費 ほか
	資産購入費	664,372	760,870	医療機器整備（人工心肺装置ほか）、リース債務支払額
	病院建設費	1,260,799	1,060,101	救命救急センター棟建設工事 ほか

平成27年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 7,827,250	千円 7,801,787	千円 25,463	% 100.3
	収 益 的 支 出	6,007,402	6,187,172	△ 179,770	97.1
	差 引	1,819,848	1,614,615	205,233	
純 損 益 (税 抜)		1,358,112	1,194,592	163,520	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	3,696,429	3,437,864	258,565	107.5
	資 本 的 支 出	9,023,117	7,253,278	1,769,839	124.4
	差 引	△ 5,326,688	△ 3,815,414	△ 1,511,274	
予 算 規 模 収益の支出 + 資本の支出		15,030,519	13,440,450	1,590,069	111.8

業務の予定量

水道事業会計

区 分	27年度	26年度	比 較
給 水 量	41,820,000m ³	42,130,000m ³	△ 310,000m ³
有 収 水 量	40,069,000m ³	40,243,000m ³	△ 174,000m ³
有 収 率	95.8%	95.5%	0.3%
給 水 戸 数	151,300戸	149,800戸	1,500戸
給 水 人 口	377,400人	376,500人	900人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	27年度	26年度		
【水道事業会計】				
収益的収入				
水道料金	6,747,338	6,725,532	前年度対比100.32%（基本料金101.98%、従量料金99.89%）	
収益的支出				
原水及び浄水費	2,000,016	2,041,997	浄水場維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか	
配水及び給水費	610,273	623,723	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか	
業務・総係費	657,385	573,181	検針徴収委託、電算等システム保守委託 ほか	
簡易水道施設維持管理費	46,475	33,987	額田地区の6簡易水道の維持管理に係る人件費	
減価償却費・資産減耗費	2,355,337	2,227,530	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費	
資本的支出				
原水及び浄水施設整備事業	749,292	987,443	施設更新事業 上地配水場設備更新工事（H26～27継続費） 北斗台低区配水場電気計装設備更新工事	
配水・給水施設整備事業	2,614,928	2,338,518	配水管布設・布設替事業 水道管路耐震化工事 配水管布設工事、配水管布設替工事、鋳鉄管布設替工事 ほか	
水道拡張事業	4,792,312	3,056,527	施設整備事業 男川浄水場更新工事 六供配水場配水池改良工事（H25～28継続費） 北斗台低区配水場配水池増設工事（H27～29継続費）	

平成27年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 8,999,691	千円 8,885,413	千円 114,278	% 101.3
	収 益 的 支 出	8,242,315	8,258,087	△ 15,772	99.8
	差 引	757,376	627,326	130,050	
純 損 益 (税 抜)		572,053	403,096	168,957	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	3,397,870	4,052,895	△ 655,025	83.8
	資 本 的 支 出	6,954,800	7,514,364	△ 559,564	92.6
	差 引	△ 3,556,930	△ 3,461,469	△ 95,461	
予 算 規 模 収益の支出 + 資本的支出		15,197,115	15,772,451	△ 575,336	96.4

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	27年度	26年度	比 較
総 処 理 水 量	36,031,000m ³	36,763,000m ³	△ 732,000m ³
汚 水 処 理 水 量	34,007,000m ³	34,468,000m ³	△ 461,000m ³
普 及 率	87.0%	86.6%	0.4%
処 理 人 口	330,000人	328,000人	2,000人
接 続 戸 数	127,000戸	124,000戸	3,000戸
接 続 人 口	311,000人	309,000人	2,000人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		事 項	説 明
		27年度	26年度		
【下水道事業会計】					
収益的収入					
下水道使用料		4,115,571	4,070,530		前年度対比101.11%
収益的支出					
管渠費		430,259	431,388		管渠清掃委託、維持・修繕工事 ほか
ポンプ場費		379,780	314,594		保守点検委託、動力費、整備工事 ほか
水質管理費		35,956	36,733		特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか
業務・総係費		283,753	387,408		下水道使用料徴収事務負担金、電算等システム保守委託 ほか
流域下水道管理運営費負担金		1,300,217	1,312,196		矢作川流域下水道維持管理費負担金
減価償却費		4,082,810	3,939,232		管渠・ポンプ等の有形固定資産減価償却費 ほか
資本的支出					
管渠施設整備事業		2,530,570	2,886,146		汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 大平北幹線、矢作東幹線 地震対策整備 下水道管渠耐震対策 改築更新整備 下水道管渠改築工事（管更生）
ポンプ場施設整備事業		499,100	861,154		雨水整備（雨水ポンプ場） 福岡雨水ポンプ場築造工事（H25～29）、 六名雨水ポンプ場放流渠用地の評価及び測量 地震対策整備 赤渋雨水ポンプ場耐震補強工事（H27～28） 改築更新整備 八帖雨水ポンプ場改築工事（H27～28）、 大門雨水ポンプ場改築工事（H27～28）

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成元年度	65,320,000	3.5	41,995,862	5.2	15,711,532	△ 1.4	123,027,394	3.4
2年度	73,620,000	12.7	43,950,758	4.7	15,901,104	1.2	133,471,862	8.5
3年度	80,580,000	9.5	47,562,360	8.2	16,658,001	4.8	144,800,361	8.5
4年度	83,620,000	3.8	52,167,912	9.7	19,962,750	19.8	155,750,662	7.6
5年度	86,470,000	3.4	56,748,954	8.8	20,137,363	0.9	163,356,317	4.9
6年度	95,270,000	10.2	57,917,738	2.1	20,607,947	2.3	173,795,685	6.4
7年度	92,640,000	△ 2.8	62,122,774	7.3	22,582,692	9.6	177,345,466	2.0
8年度	93,760,000	1.2	64,292,459	3.5	27,758,252	22.9	185,810,711	4.8
9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	△ 6.8	242,846,772	4.5

年度別市税の推移

(単位:千円)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成元年度	39,191,222	4.6	20,755,256	9.0	15,230,575	3.8	5,524,681	26.7	14,001,622	6.7
2年度	41,864,306	6.8	22,444,702	8.1	16,468,572	8.1	5,976,130	8.2	14,803,238	5.7
3年度	47,237,011	12.8	24,101,589	7.4	17,891,945	8.6	6,209,644	3.9	16,111,087	8.8
4年度	51,566,558	9.2	26,061,816	8.1	19,903,509	11.2	6,158,307	△ 0.8	17,907,671	11.2
5年度	53,967,278	4.7	26,707,200	2.5	21,392,305	7.5	5,314,895	△ 13.7	19,205,710	7.2
6年度	54,034,600	0.1	25,711,568	△ 3.7	21,195,228	△ 0.9	4,516,340	△ 15.0	20,052,310	4.4
7年度	52,235,455	△ 3.3	22,559,136	△ 12.3	17,997,331	△ 15.1	4,561,805	1.0	21,206,440	5.8
8年度	54,630,737	4.6	23,527,868	4.3	18,239,073	1.3	5,288,795	15.9	22,299,540	5.2
9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	△ 0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	△ 6.2	25,336,340	△ 0.7

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途

1 歳入

(単位:千円)

区分	27年度予算額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	2,618,160

2 歳出

(単位:千円)

区分	27年度予算額	一般財源		主な充当歳出業務
		一般財源	地方消費税交付金充当額	
社会福祉	21,266,243	7,091,242	947,273	
障がい福祉事業	5,531,158	2,169,380	289,793	障がい福祉サービス費等支給業務
高齢者福祉事業	888,872	458,593	61,261	老人医療助成業務
児童福祉事業	9,779,172	2,571,544	343,516	子ども医療助成業務、児童手当支給業務
母子福祉事業	1,494,062	998,480	133,380	児童扶養手当支給業務
生活保護扶助事業	3,572,979	893,245	119,323	生活保護費支給業務
社会保険	9,135,226	8,245,706	1,101,490	
介護保険事業	3,047,814	3,025,064	404,099	介護保険特別会計繰出金
国民健康保険事業	3,701,560	2,834,790	378,681	国民健康保険事業特別会計繰出金
その他	2,385,852	2,385,852	318,710	後期高齢者医療療養給付費負担金業務
保健衛生	4,356,718	4,262,487	569,397	
病院事業	2,016,001	2,016,001	269,304	病院事業会計負担金
疾病予防対策事業	2,222,240	2,139,145	285,754	予防接種業務、妊婦・乳幼児健康診査業務
医療提供体制確保事業	118,477	107,341	14,339	救急医療体制運営補助業務
合計	34,758,187	19,599,435	2,618,160	

